

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月12日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 東洋電機株式会社

【英訳名】 TOYO ELECTRIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾 昇光

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市味美町2丁目156番地
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市神屋町字引沢1番39(本社事務所)

【電話番号】 (0568) 88-1700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 加藤 信

【縦覧に供する場所】 本社事務所
(愛知県春日井市神屋町字引沢1番39)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期 連結累計期間		第75期 第2四半期 連結累計期間		第74期	
		自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年4月1日 平成25年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日
売上高	(千円)		3,918,257		3,695,398		8,225,001
経常利益	(千円)		105,882		78,002		328,187
四半期(当期)純利益	(千円)		40,858		38,565		228,878
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		47,986		104,385		294,203
純資産額	(千円)		4,728,694		5,003,776		4,934,078
総資産額	(千円)		9,027,403		9,259,585		9,716,772
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		4.74		4.47		26.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)				-		-
自己資本比率	(%)		51.4		52.9		49.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		249,546		288,514		530,287
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		53,381		218,874		76,632
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		131,838		240,082		12,993
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		861,437		1,062,667		1,234,677

回次		第74期 第2四半期 連結会計期間		第75期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日	自 至	平成25年7月1日 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		1.81		5.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年度を底に新政権による景気浮揚策への期待感から円相場や株価が安定し、輸出関連企業を中心に、景況感に明るい兆しが見られましたが、円安や原油高による原材料価格の上昇、欧州の債務危機問題や隣国の経済成長鈍化等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、新エネルギー関連市場など一部の業種で設備投資に持ち直しの動きが見られたものの、総じて設備投資に対する姿勢は慎重であり、厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、社長直轄組織として国内外における市場開拓部門を設けることにより、新規市場に対する意思決定の迅速化と一層の効率化を図るとともに、既存顧客に係る新規深耕開拓の促進等、積極的な受注活動に取り組んだものの、国内制御装置関連事業に係るエンジニアリング部門および海外制御装置関連事業が不調だったことなどにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,695百万円(前年同四半期比5.7%減)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少ならびに技術研究費など販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、営業利益は51百万円(前年同四半期比30.9%減)、経常利益は78百万円(前年同四半期比26.3%減)、四半期純利益は、法人税等合計50百万円を計上したことなどにより、38百万円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

各セグメントごとの業績は以下の通りであります。

国内制御装置関連事業

エンジニアリング部門につきましては、印刷制御装置分野は増加したものの、配電盤分野が大幅に減少したことなどにより、当部門の売上高は1,087百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

機器部門につきましては、新エネルギー関連設備向けなど表示器分野が増加したものの、エレベータ関連センサの在庫調整による減少などセンサ分野が不調だったことなどにより、当部門の売上高は1,018百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

変圧器部門につきましては、新エネルギー関連市場向け乾式変圧器ならびに受配電用乾式変圧器の需要が伸長したことなどにより、当部門の売上高は973百万円（前年同四半期比13.7%増）となりました。

以上の結果、国内制御装置関連事業の売上高は3,079百万円（前年同四半期比3.8%減）となり、セグメント利益は、収益性の悪い配電盤分野の売上高が減少したことなどにより、118百万円（前年同四半期比14.9%増）となりました。

海外制御装置関連事業

海外制御装置関連事業につきましては、日系企業および中国企業向けの受配電盤が大幅に減少したことなどにより、当事業の売上高は282百万円（前年同四半期比16.7%減）となり、セグメント損失は48百万円(前年同四半期はセグメント損失0百万円)となりました。

樹脂関連事業

樹脂関連事業につきましては、前年半ばまでのエコカー補助金制度に伴う需要が剥落したことなどにより、当事業の売上高は333百万円（前年同四半期比11.7%減）となり、セグメント利益は、12百万円(前年同四半期比2.9%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ457百万円減少し、9,259百万円となりました。

流動資産は、588百万円減少の6,280百万円となりました。これは主に、たな卸資産が184百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が702百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、131百万円増加の2,979百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加95百万円および無形固定資産の増加18百万円などによるものであります。

負債の分析

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ526百万円減少し、4,255百万円となりました。

流動負債は、338百万円減少の2,968百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少278百万円および未払法人税等の減少55百万円などによるものであります。

固定負債は、187百万円減少の1,287百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が36百万円増加したものの、長期借入金が236百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の分析

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、5,003百万円となりました。

これは主に、為替換算調整勘定が58百万円増加したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,062百万円となり前連結会計年度末に比べ172百万円減少（13.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は288百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加146百万円、仕入債務の減少316百万円など減少要因はあったものの、売上債権の減少759百万円および税金等調整前四半期純利益78百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は218百万円（前年同四半期は53百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出158百万円や有形固定資産の取得による支出99百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は240百万円（前年同四半期は131百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出197百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,388,950	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	9,388,950	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項は、ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項は、ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		9,388,950		1,037,085		857,265

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松尾隆徳	愛知県名古屋市西区	897	9.55
東洋電機従業員持株会	愛知県春日井市神屋町字引沢1-39	630	6.71
東洋電機取引先持株会	愛知県春日井市神屋町字引沢1-39	469	4.99
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	465	4.95
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	428	4.55
有限会社城西	愛知県名古屋市西区城西2-16-6	375	3.99
トーヨーテクノ株式会社	愛知県春日井市美濃町2-230	289	3.08
松尾昇光	愛知県名古屋市西区	252	2.68
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	250	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	250	2.66
計		4,306	45.87

(注) 上記のほか当社所有の自己株式775千株(8.26%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 775,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,577,000	8,577	
単元未満株式	普通株式 36,950		
発行済株式総数	9,388,950		
総株主の議決権		8,577	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東洋電機株式会社	愛知県春日井市味美町2-156	775,000		775,000	8.26
計		775,000		775,000	8.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	相談役	松尾 康男	平成25年8月15日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,950,547	1,909,080
受取手形及び売掛金	² 3,698,299	2,995,577
商品及び製品	246,761	309,209
仕掛品	472,519	624,142
原材料及び貯蔵品	355,977	326,419
繰延税金資産	111,089	81,318
その他	34,062	34,646
貸倒引当金	380	313
流動資産合計	6,868,876	6,280,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	516,577	498,965
土地	1,109,287	1,200,354
建設仮勘定	-	36,855
その他(純額)	274,208	259,415
有形固定資産合計	1,900,073	1,995,590
無形固定資産		
土地使用権	184,322	212,082
その他	59,613	50,148
無形固定資産合計	243,935	262,230
投資その他の資産		
投資有価証券	338,542	334,396
繰延税金資産	181,452	197,150
その他	188,730	194,975
貸倒引当金	4,839	4,839
投資その他の資産合計	703,886	721,682
固定資産合計	2,847,896	2,979,503
資産合計	9,716,772	9,259,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,481,891	1,203,254
短期借入金	1,246,764	1,290,173
未払法人税等	102,225	46,796
賞与引当金	175,880	125,646
製品補償引当金	15,000	15,000
その他	² 285,761	287,750
流動負債合計	3,307,522	2,968,621
固定負債		
長期借入金	680,934	444,715
長期未払金	68,020	77,506
繰延税金負債	5,371	5,371
退職給付引当金	422,429	458,483
役員退職慰労引当金	169,950	178,178
その他	128,464	122,932
固定負債合計	1,475,171	1,287,187
負債合計	4,782,694	4,255,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,405	857,405
利益剰余金	3,065,816	3,070,052
自己株式	177,281	177,639
株主資本合計	4,783,025	4,786,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,166	45,960
為替換算調整勘定	9,640	68,539
その他の包括利益累計額合計	52,806	114,500
少数株主持分	98,246	102,371
純資産合計	4,934,078	5,003,776
負債純資産合計	9,716,772	9,259,585

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	3,918,257	3,695,398
売上原価	2,885,739	2,648,031
売上総利益	1,032,518	1,047,367
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	55,928	64,431
給料手当及び賞与	273,516	310,244
賞与引当金繰入額	48,253	50,184
退職給付費用	19,583	21,967
役員退職慰労引当金繰入額	24,568	10,443
福利厚生費	80,313	94,543
旅費及び交通費	41,747	43,801
減価償却費	29,394	29,321
賃借料	26,670	27,734
技術研究費	45,028	53,188
その他	312,701	289,792
販売費及び一般管理費合計	957,706	995,651
営業利益	74,812	51,715
営業外収益		
受取利息	671	1,043
受取配当金	10,662	11,624
受取賃貸料	9,064	10,150
生命保険配当金	21,454	-
為替差益	-	17,578
雑収入	9,934	7,267
営業外収益合計	51,787	47,663
営業外費用		
支払利息	13,082	14,298
不動産賃貸原価	5,633	6,951
雑損失	2,001	126
営業外費用合計	20,717	21,376
経常利益	105,882	78,002
特別利益		
固定資産売却益	14	0
投資有価証券売却益	-	3,848
特別利益合計	14	3,848
特別損失		
固定資産除却損	205	3,512
投資有価証券評価損	30,494	-
特別損失合計	30,699	3,512
税金等調整前四半期純利益	75,197	78,338
法人税、住民税及び事業税	11,706	37,765
法人税等調整額	22,233	12,543
法人税等合計	33,940	50,308
少数株主損益調整前四半期純利益	41,256	28,030
少数株主利益又は少数株主損失()	397	10,535

四半期純利益

40,858

38,565

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	41,256	28,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,922	2,794
為替換算調整勘定	15,652	73,560
その他の包括利益合計	6,730	76,354
四半期包括利益	47,986	104,385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,708	100,259
少数株主に係る四半期包括利益	3,277	4,125

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,197	78,338
減価償却費	80,989	78,003
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,900	66
賞与引当金の増減額(は減少)	101,236	50,233
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,640	36,053
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,239	8,227
受取利息及び受取配当金	11,334	12,667
支払利息	13,082	14,298
投資有価証券評価損益(は益)	30,494	-
売上債権の増減額(は増加)	245,581	759,706
たな卸資産の増減額(は増加)	100,347	146,288
その他の流動資産の増減額(は増加)	9,404	11,003
仕入債務の増減額(は減少)	66,215	316,303
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,124	42,360
その他	13,995	18,687
小計	324,081	377,016
利息及び配当金の受取額	11,102	12,748
利息の支払額	12,524	14,137
法人税等の支払額	73,113	87,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,546	288,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	45,284	158,123
定期預金の払戻による収入	57,920	32,120
投資有価証券の取得による支出	300	303
投資有価証券の売却による収入	-	12,537
有形固定資産の取得による支出	46,761	99,071
有形固定資産の売却による収入	14	9
無形固定資産の取得による支出	5,586	2,000
その他	13,383	4,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,381	218,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	43,360	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	150,214	197,350
配当金の支払額	34,336	34,429
その他	3,928	8,302
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,838	240,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,232	1,568
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	65,557	172,010
現金及び現金同等物の期首残高	795,879	1,234,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	861,437	1,062,667

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	61,931千円	64,509千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	66,622千円	
支払手形	181,571 "	
その他(設備関係支払手形)	320 "	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,575,007千円	1,909,080千円
預入期間が3か月を超える定期預金	713,569 "	846,413 "
現金及び現金同等物	861,437千円	1,062,667千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	34,459	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	34,457	4	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	34,457	4	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	34,452	4	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹 脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,201,095	339,323	377,838	3,918,257	-	3,918,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159,338	228,852	-	388,190	388,190	-
計	3,360,434	568,176	377,838	4,306,448	388,190	3,918,257
セグメント利益又は損 失()	102,699	863	12,567	114,403	8,520	105,882

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 8,520千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	国内制御装 置 関連事 業	海外制御装置 関連事業	樹 脂 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,079,211	282,707	333,479	3,695,398	-	3,695,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,995	398,554	-	496,550	496,550	-
計	3,117,206	681,262	333,479	4,191,948	496,550	3,695,398
セグメント利益又は損 失()	118,042	48,398	12,201	81,845	3,843	78,002

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 3,843千円は、セグメント間の取引消去金額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円74銭	4円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	40,858	38,565
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	40,858	38,565
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,614	8,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年11月7日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 34,452千円

1株当たりの金額 4円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

東洋電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 浩 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋電機株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋電機株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。